

# 氷見市中長期財政見通し（令和7年度～令和16年度）の概要

令和7年度において把握した変更要因や令和8年度当初予算編成方針を反映した中長期財政見通し（一般財源ベース）は、次のとおりです。

## 【主な変更要因】

- ・市税の増（個人及び法人市民税等）・・・賃金上昇に伴う個人市民税の増や米国関税措置による法人市民税の減などを反映
- ・普通交付税の減・・・令和8年度地方財政収支の仮試算に基づき公債費以外の基準財政需要額を2%増、市税及び譲与税・交付金の増に伴う基準財政収入の増を反映
- ・特別交付税の増・・・令和8年度は震災対策分として2億円の増を反映
- ・人件費の増・・・令和7年度給与改定を反映
- ・公債費の増・・・物価高騰に伴う事業費の増や借入利率の見直し（1.8%→2.2%）を反映
- ・物件費などの増・・・令和8年度において物価上昇率+1.9%（食料品を除く+1.8%、電気料+2.2%）を反映
- ・減債基金積立金、繰入金の増・・・過疎債に対する普通交付税措置残額を積み立て、償還時の繰入を反映
- ・特定目的基金繰入金の増・・・ふるさと応援寄附金の受入額を年間7億円とし、翌年度の繰入を反映

中長期財政見通し（令和7年度～令和16年度）

●一般会計における国・県支出金や市債などの特定財源を除く一般財源ベースでの収支を試算

（単位：百万円、%）

区分	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
市税	5,267	5,584	5,441	5,344	5,312	5,281	5,187	5,149	5,111	5,012	4,973
普通交付税（臨時財政対策債を含む）	6,078	6,027	6,134	6,330	6,420	6,717	6,808	6,651	6,626	6,555	6,416
特別交付税	1,986	1,200	1,200	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
譲与税・交付金	1,812	1,844	1,867	1,876	1,885	1,894	1,904	1,913	1,922	1,932	1,941
その他収入（主に財産売払収入）	426	364	59	79	79	79	79	79	79	79	79
前年度繰越金	1,390	1,268	1,388	841	390	284	177	122	178	174	193
うち前年度から繰り越された財源	690	168	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金繰入金	317	500	500	400	400	400	400	400	400	400	400
減債基金繰入金	91	220	352	306	331	404	533	555	685	569	503
特定目的基金繰入金	578	927	1,000	925	920	920	1,070	970	920	720	720
歳入合計（A）	17,777	17,934	17,941	17,102	16,736	16,979	17,009	16,939	16,971	16,641	16,225
人件費	3,082	3,303	3,433	3,422	3,483	3,464	3,529	3,524	3,605	3,586	3,550
扶助費	1,194	1,217	1,205	1,170	1,135	1,098	1,062	1,033	1,003	973	942
公債費	2,316	2,586	2,873	3,021	3,009	3,367	3,456	3,507	3,562	3,466	3,335
うち大型事業分	299	543	744	893	961	1,094	1,162	1,213	1,323	1,264	1,144
うち震災対策分	3	30	120	158	239	505	544	612	664	670	700
投資的経費	434	425	419	502	455	520	502	447	461	480	416
うち大型事業分	4	5	19	102	55	120	102	47	61	80	16
繰出金	3,297	3,314	3,417	3,359	3,286	3,352	3,428	3,410	3,346	3,260	3,223
物件費・維持補修費・補助費等	4,514	4,500	4,642	4,624	4,599	4,568	4,531	4,489	4,440	4,386	4,325
震災対策分	710	470	192	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金積立金	250	350	694	421	195	143	89	61	90	87	97
減債基金積立金	419	181	225	173	270	270	270	270	190	137	137
特定目的基金積立金	461	200	0	20	20	20	20	20	20	20	20
歳出合計（B）	16,677	16,546	17,100	16,712	16,452	16,802	16,887	16,761	16,797	16,448	16,045
実質収支（A-B）	1,100	1,388	841	390	284	177	122	178	174	193	180
財政調整基金現在高	3,090	2,954	3,161	3,196	3,006	2,762	2,464	2,136	1,835	1,531	1,235
減債基金現在高	4,024	4,003	3,894	3,779	3,735	3,617	3,371	3,101	2,700	2,333	1,978
特定目的基金現在高	3,273	3,261	2,975	2,784	2,596	2,408	2,219	1,879	1,637	1,445	1,451
市債発行額（臨時財政対策債を含む）	2,964	7,404	2,256	1,771	2,171	2,390	2,165	1,946	1,930	1,659	1,482
うち大型事業分	541	1,124	774	626	1,061	1,328	1,165	946	930	659	482
うち震災対策分	1,492	4,942	822	144	110	63	0	0	0	0	0
市債現在高（臨時財政対策債を含む）	25,434	30,338	29,934	28,945	28,398	27,750	26,823	25,586	24,294	22,840	21,334
うち大型事業分	5,137	5,718	5,748	5,482	5,582	5,815	5,818	5,551	5,159	4,554	3,892
うち震災対策分	1,724	6,637	7,339	7,325	7,196	6,754	6,210	5,598	4,933	4,264	3,563
実質公債費比率（単年度）	10.4	11.5	13.3	13.1	12.6	13.3	13.6	13.5	13.1	12.6	12.0
実質公債費比率（3か年平均）	11.7	11.4	11.7	12.6	12.9	13.0	13.1	13.4	13.3	13.0	12.5
将来負担比率	4.9	7.2	9.8	13.8	19.2	22.5	29.1	38.4	46.2	51.2	53.8
標準財政規模	12,654	12,730	12,886	13,002	13,074	13,353	13,371	13,191	13,142	12,993	12,830
人口（国勢調査を基に推計）	40,341	39,249	38,503	37,757	37,011	36,265	35,522	34,796	34,070	33,344	32,618
普通交付税に用いる人口	43,950	(R2国勢調査確定値)			39,249			35,522			

※市債発行額及び市債現在高には、地域総合整備資金貸付金（転貸債）を含む。

## 【令和6年度から令和15年度までの推計結果の比較】

単位：百万円

区分	令和6年度策定(B)	令和7年度策定(A)	(B)-(A)
歳入合計①	162,390	172,030	9,640
歳出合計②	158,173	167,183	9,010
決算収支合計①-②	4,217	4,847	630
R15末財政調整基金残高	1,204	1,531	327

区 分	概 要
市税	国が示す経済成長率+0.5%を参考に、人口減少に伴う影響を合わせて試算した。米国関税措置による法人市民税の減が見込まれるが、現時点での令和7年度決算見込額が昨年度推計値を上回る（2.8億円）ことも影響し、前年推計（R6～R15）との比較では、16.8億円の増となりました。
普通交付税	令和6年度は国の補正予算に伴う追加交付などにより2.3億円の増となりました。令和7年度は、市税増の影響もあり前年推計との比較では1億円減となったものの、令和8年度以降は、能登半島地震対策分により上昇が見込まれる公債費などによる基準財政需要額の増が、市税や譲与税・交付金の増に伴う基準財政収入の増を上回ることが影響し、前年推計（R6～R15）との比較では、8.3億円の増となりました。
特別交付税	令和6年度は震災対策分により5.9億円と大幅な増額となり、令和7年度、令和8年度も同様の措置によりそれぞれ2億円の増額を見込み、令和9年度以降は、毎年度10億円を見込んでいます。
譲与税・交付金	物価高騰に伴う地方消費税交付金の増に加え、令和7年度の決算見込から株式等譲渡所得割交付金、配当割交付金などの増を試算したことから、前年推計（R6～R15）との比較では、30.4億円の増額となりました。
その他収入	国の災害査定の遅れに伴い、令和5年度、令和6年度の災害関係の国・県補助金3.0億円が令和7年度収入となります。
人件費	令和7年度の給与改定を反映し、職員数は令和16年度まで530人として試算しています。定年延長に伴い、偶数年度には退職者に係る退職手当特別負担金が必要になることから、令和14年度まで増減を繰り返すことになります。令和10年度以降は、再任用職員数が減となり、正規職員及び会計年度任用職員の割合が高くなることから、前年推計